

平成17年基準広島県鉱工業指数改定の概要

1 改定の趣旨

平成12年基準鉱工業指数は前回の改定後5年を経過しており、この間の産業構造の変化などに対応して、基準時を平成17年に更新した。業種分類、ウェイト、採用品目等の見直しを行った。

2 改定の主な内容

(1) 業種分類

①平成17年基準の業種分類は、原則として平成12年基準を踏襲した。

②但し、「機械工業」(参考系列)については、平成17年基準では精密機械工業も含めた。

「機械工業」について (○:含む ×:含まない)

業種名	平成12年基準	平成17年基準
一般機械工業	○	○
電気・情報通信機械工業	○	○
電子部品・デバイス工業	○	○
輸送機械工業	○	○
精密機械工業	×	○

(2) 採用品目

「経済産業省生産動態統計調査」の対象品目及び県独自調査品目について代表性も含め総合的に検討し、採用品目の見直しを行った。採用品目数は次のとおりである。

指数の種類	平成12年基準	平成17年基準	増減
生産	254	255	1
出荷	252	253	1
在庫	168	169	1

(3) ウェイト

「17年工業統計調査結果」等を基礎資料として算出した。

ウェイト増減の大きな業種は次のとおりである。

指数の種類	ウェイト増加業種	ウェイト減少業種
生産指数 (付加価値額ウェイト)	鉄鋼業 電子部品・デバイス工業 電気・情報通信機械工業	食料品・たばこ工業 輸送機械工業 金属製品工業
生産者出荷指数	鉄鋼業 電気・情報通信機械工業 電子部品・デバイス工業	食料品・たばこ工業 金属製品工業 木材・木製品工業
生産者製品在庫指数	鉄鋼業 輸送機械工業 パルプ・紙・紙加工品工業	一般機械工業 食料品・たばこ工業 電子部品・デバイス工業

(4) 季節調整方法

生産指数・出荷指数・在庫指数とも、X-12-ARIMAにより季節調整を行なう。

3 新基準への移行

平成17年基準指数は平成20年6月速報公表分から移行した。過去時系列については、平成15年1月以降について新基準による系列を作成した。また、平成15年1月~3月の時点で旧基準との接続を行い、平成10年1月まで遡及した過去時系列(接続指数)も整備した。

採用品目数の新旧比較

(業種分類)

業種分類名	生産指数			出荷指数			在庫指数		
	12年基準	17年基準	増減	12年基準	17年基準	増減	12年基準	17年基準	増減
鉱工業	254	255	1	252	253	1	168	169	1
製造工業	252	253	1	250	251	1	166	167	1
鉄鋼業	25	24	▲1	24	23	▲1	23	22	▲1
非鉄金属工業	9	9	0	8	8	0	4	4	0
金属製品工業	17	16	▲1	17	16	▲1	9	9	0
一般機械工業	41	35	▲6	41	35	▲6	10	9	▲1
電気機械工業(総合)	17	26	9	17	26	9	4	12	8
電気・情報通信機械工業	14	15	1	14	15	1	3	4	1
電子部品・デバイス工業	3	11	8	3	11	8	1	8	7
輸送機械工業	17	20	3	17	20	3	5	6	1
窯業・土石製品工業	13	14	1	13	14	1	12	13	1
化学工業	22	24	2	22	24	2	21	22	1
プラスチック製品工業	11	13	2	11	13	2	10	10	0
パルプ・紙・紙加工品工業	7	7	0	7	7	0	7	7	0
繊維工業	18	18	0	18	18	0	18	18	0
食料品・たばこ工業	18	15	▲3	18	15	▲3	10	7	▲3
木材・木製品工業	6	4	▲2	6	4	▲2	5	3	▲2
ゴム製品工業	6	5	▲1	6	5	▲1	5	4	▲1
その他工業	25	23	▲2	25	23	▲2	23	21	▲2
精密機械工業	4	4	0	4	4	0	4	4	0
家具工業	11	10	▲1	11	10	▲1	10	9	▲1
その他製品工業	10	9	▲1	10	9	▲1	9	8	▲1
鉱業	2	2	0	2	2	0	2	2	0
公益事業	2	2	0	2	2	0	0	0	0
産業総合	256	257	1	254	255	1	168	169	1
機械工業	75	85	10	75	85	10	19	31	12

(財分類)

財分類名	生産指数			出荷指数			在庫指数		
	12年基準	17年基準	増減	12年基準	17年基準	増減	12年基準	17年基準	増減
鉱工業	264	266	2	262	264	2	176	179	3
最終需要財	149	128	▲21	149	128	▲21	88	76	▲12
投資財	94	86	▲8	94	86	▲8	47	47	0
資本財	61	55	▲6	61	55	▲6	23	24	1
建設財	33	31	▲2	33	31	▲2	24	23	▲1
消費財	55	42	▲13	55	42	▲13	41	29	▲12
耐久消費財	14	12	▲2	14	12	▲2	12	10	▲2
非耐久消費財	41	30	▲11	41	30	▲11	29	19	▲10
生産財	115	138	23	113	136	23	88	103	15

※ 品目の用途によっては、財分割しているものもあるため、合計しても業種分類計には一致しない。

(資料1-2)

新規採用品目及び廃止品目一覧

業種分類名	新規品目		廃止品目	
鉄鋼業			普通鋼冷延鋼板	
非鉄金属工業	(変更なし)			
金属製品工業			貯蓄槽	
一般機械工業	フラットパネル・ディスプレイ製造装置		せん孔機 反作用機器 巻上機 数値制御工作機械	さく岩機 真空ポンプ 旋盤
電気・情報通信機械工業	自動車用電気照明器具			
電子部品・デバイス工業	電子回路基板 プロジェクションスクリーン	液晶用カラーフィルター	光ディスク	
輸送機械工業	ガソリンエンジン 鉄道車両部品	ディーゼルエンジン 船体ブロック	スイッチ類	
窯業・土石製品工業	複層ガラス		石綿スレート	
化学工業	フルオロカーボン 硫酸アルミニウム	エポキシ系可塑剤 触媒	酢酸	エポキシ樹脂
プラスチック製品工業	光学フィルム	シート		
パルプ・紙・紙加工品工業	(変更なし)			
繊維工業	ビスコーススフ糸	製綿	綿織物染色整理	ニット製外衣
食料品・たばこ工業			生めん類 巻たばこ	精米
木材・木製品工業			普通合板	防腐木材
ゴム製品工業	更生タイヤ用練生地		プラスチック製履物	くつ底・その他の履物用品
精密機械工業	材料試験機		圧力計	
家具工業			ドレッサー	
その他製品工業	革靴		ミシン針	畳表
鉱業	(変更なし)			
公益事業	(変更なし)			

(資料1-3)

継続採用品目の主な変更点

業種分類名	平成12年基準 品目名	平成17年基準 品目名	平成12年から平成17年への変更内容
非鉄金属工業	銅合金鋳物	銅・銅合金鋳物	名称変更
	アルミニウム	アルミニウムダイカスト	名称変更
	亜鉛	亜鉛ダイカスト	名称変更
金属製品工業	産業用アルミニウム製品	飲料用アルミニウム缶	名称変更
一般機械工業	輸送機械用機械部品	粉末や金製機械材料	定義変更
	変速機	固定比減速機	名称変更
電気・情報通信機械工業	電気計器	電気計器	金額→数量
	PHS・携帯電話	携帯電話	「PHS・携帯電話」より「PHS」を廃止
電子部品・デバイス工業	パッシブ型液晶素子	パッシブ型液晶モジュール	「パッシブ型液晶素子」を分割
		パッシブ型液晶素子(液晶パネル)	
	半導体集積回路	半導体集積回路	「半導体集積回路」を分割
		モス型半導体集積回路(ロジック)	
		モス型半導体集積回路(メモリ)	
		モス型半導体集積回路(CCD)	
	モス型半導体集積回路(マイコン)		
	線形半導体集積回路		
窯業・土石製品工業	遠心力鉄筋コンクリート製品	遠心力鉄筋コンクリート 管 遠心力鉄筋コンクリート ポール	「遠心力鉄筋コンクリート製品」を分割
食料品・たばこ工業	缶詰	瓶詰・缶詰	定義変更
ゴム製品工業	医療用・衛生用	医療用・衛生用ゴム製品	名称変更

(資料2)

総合ウェイトの新旧比較

(業種分類)

業種分類名	生産指数			出荷指数			在庫指数		
	12年基準	17年基準	増減	12年基準	17年基準	増減	12年基準	17年基準	増減
(本系列)									
鉱工業	10000.0	10000.0	0.0	10000.0	10000.0	0.0	10000.0	10000.0	0.0
製造工業	9996.7	9997.8	1.1	9997.0	9998.8	1.8	9988.2	9991.9	3.7
鉄鋼業	1577.0	2230.6	653.6	1217.9	1557.5	339.6	994.1	2837.3	1843.2
非鉄金属工業	263.0	310.1	47.1	236.9	283.0	46.1	212.1	109.7	▲102.4
金属製品工業	685.3	475.0	▲210.3	571.5	421.1	▲150.4	449.0	422.4	▲26.6
一般機械工業	1288.7	1489.5	200.8	1315.4	1314.9	▲0.5	1416.7	636.6	▲780.1
電気機械工業(総合)	1221.5	1638.9	417.4	1059.2	1678.2	619.0	513.9	210.4	▲303.5
電気・情報通信機械工業	518.1	721.2	203.1	521.6	832.9	311.3	203.0	149.5	▲53.5
電子部品・デバイス工業	703.4	917.7	214.3	537.6	845.3	307.7	310.9	60.9	▲250.0
輸送機械工業	1706.8	1485.3	▲221.5	2636.1	2534.5	▲101.6	1849.8	2230.3	380.5
窯業・土石製品工業	236.8	126.3	▲110.5	181.0	85.8	▲95.2	268.9	179.7	▲89.2
化学工業	423.0	408.5	▲14.5	353.4	409.0	55.6	1111.2	980.1	▲131.1
プラスチック製品工業	352.6	474.8	122.2	337.7	494.5	156.8	293.0	296.2	3.2
パルプ・紙・紙加工品工業	114.0	137.4	23.4	156.0	147.9	▲8.1	276.4	330.7	54.3
繊維工業	379.2	220.4	▲158.8	314.8	181.2	▲133.6	766.9	675.7	▲91.2
食料品・たばこ工業	954.6	500.0	▲454.6	967.3	476.2	▲491.1	782.4	255.6	▲526.8
木材・木製品工業	231.5	84.1	▲147.4	251.4	108.9	▲142.5	264.9	223.1	▲41.8
ゴム製品工業	191.0	186.0	▲5.0	132.4	131.3	▲1.1	206.9	258.1	51.2
その他工業	371.7	230.9	▲140.8	266.0	174.8	▲91.2	582.0	346.0	▲236.0
精密機械工業	96.0	70.1	▲25.9	66.0	49.7	▲16.3	71.5	21.6	▲49.9
家具工業	118.8	75.4	▲43.4	95.0	61.5	▲33.5	367.1	185.9	▲181.2
その他製品工業	156.9	85.4	▲71.5	105.0	63.6	▲41.4	143.4	138.5	▲4.9
鉱業	3.3	2.2	▲1.1	3.0	1.2	▲1.8	11.8	8.1	▲3.7
(参考系列)									
公益事業	556.9	265.9	▲291.0	560.1	272.2	▲287.9	-	-	-
産業総合	10556.9	10265.9	▲291.0	10560.1	10272.2	▲287.9	10000.0	10000.0	0.0
機械工業	4217.0	4613.7	396.7	5010.7	5527.6	516.9	3780.4	3077.3	▲703.1

(財分類)

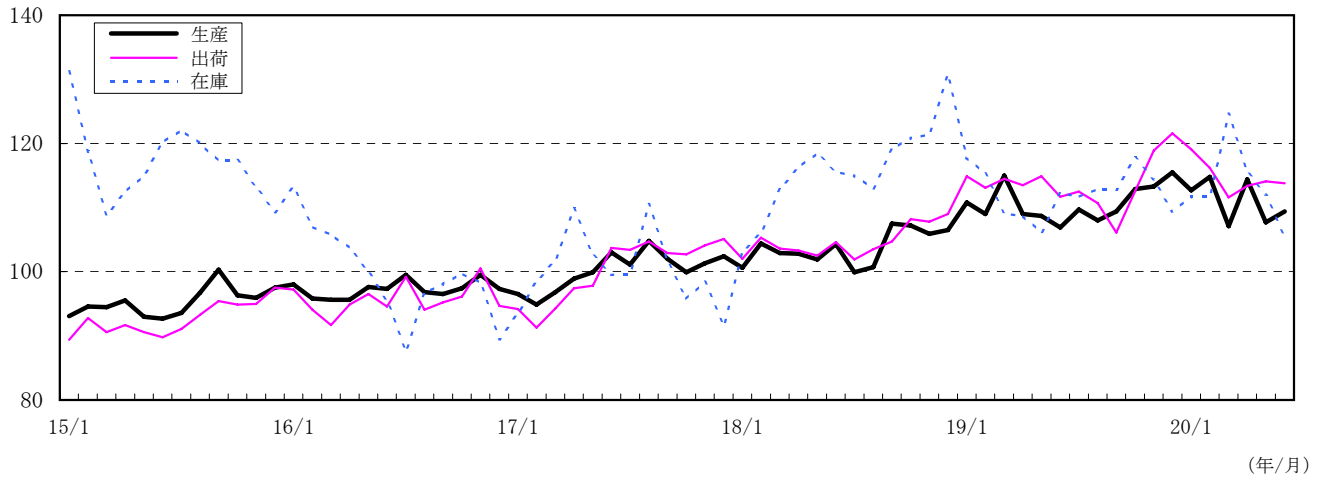
財分類名	生産指数			出荷指数			在庫指数		
	12年基準	17年基準	増減	12年基準	17年基準	増減	12年基準	17年基準	増減
鉱工業	10000.0	10000.0	0.0	10000.0	10000.0	0.0	10000.0	10000.0	0.0
最終需要財	5777.7	4043.2	▲1734.5	6393.6	4476.3	▲1917.3	6520.3	4724.1	▲1796.2
投資財	3624.3	2717.6	▲906.7	3821.7	2751.0	▲1070.7	3030.4	2146.8	▲883.6
資本財	2509.6	1913.2	▲596.4	2923.0	2150.3	▲772.7	2550.3	1614.5	▲935.8
建設財	1114.7	804.4	▲310.3	898.7	600.7	▲298.0	480.1	532.3	52.2
消費財	2153.4	1325.6	▲827.8	2571.9	1725.3	▲846.6	3489.9	2577.3	▲912.6
耐久消費財	728.6	626.2	▲102.4	1260.4	1061.1	▲199.3	1374.9	1533.2	158.3
非耐久消費財	1424.8	699.4	▲725.4	1311.5	664.2	▲647.3	2115.0	1044.1	▲1070.9
生産財	4222.3	5956.8	1734.5	3606.4	5523.7	1917.3	3479.7	5275.9	1796.2

平成17年基準における鉍工業指数の推移

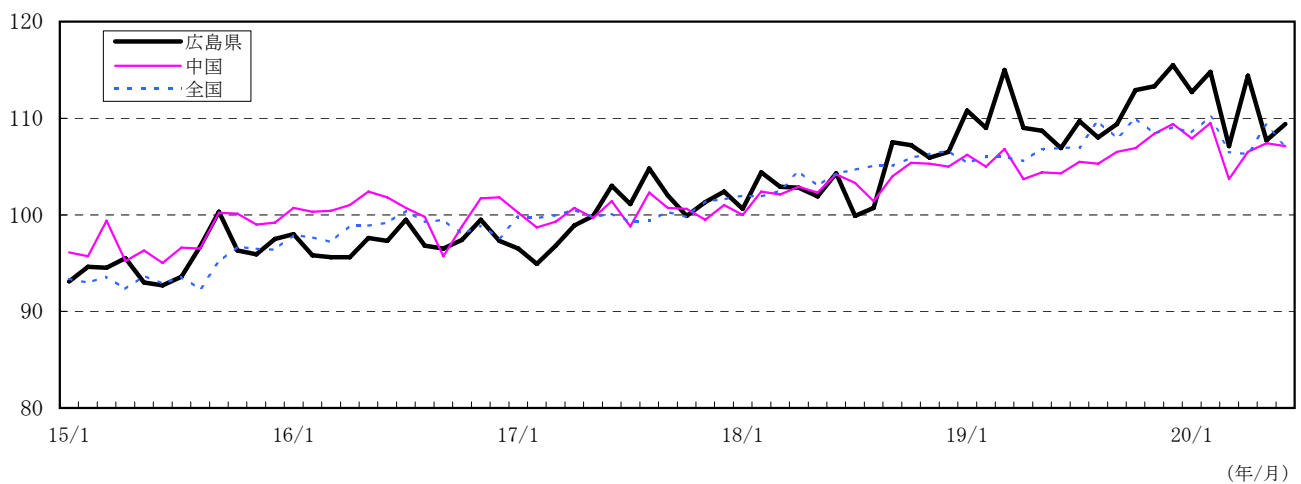
(資料3)

(平成17年=100, 季節調整済指数)

鉍工業指数の推移(広島県)

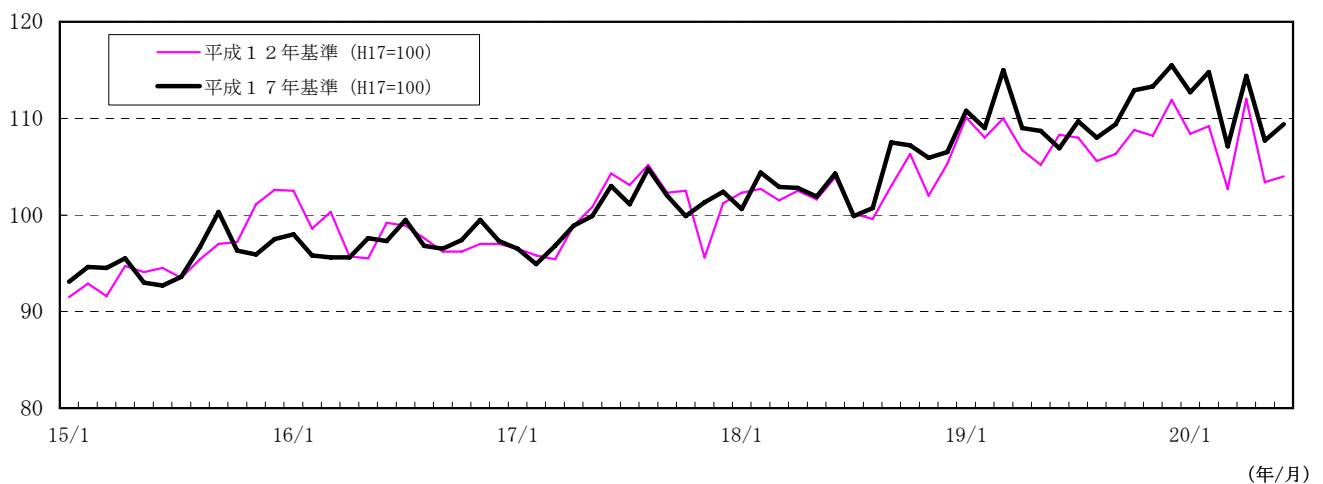


鉍工業生産指数の全国、中国地方との比較



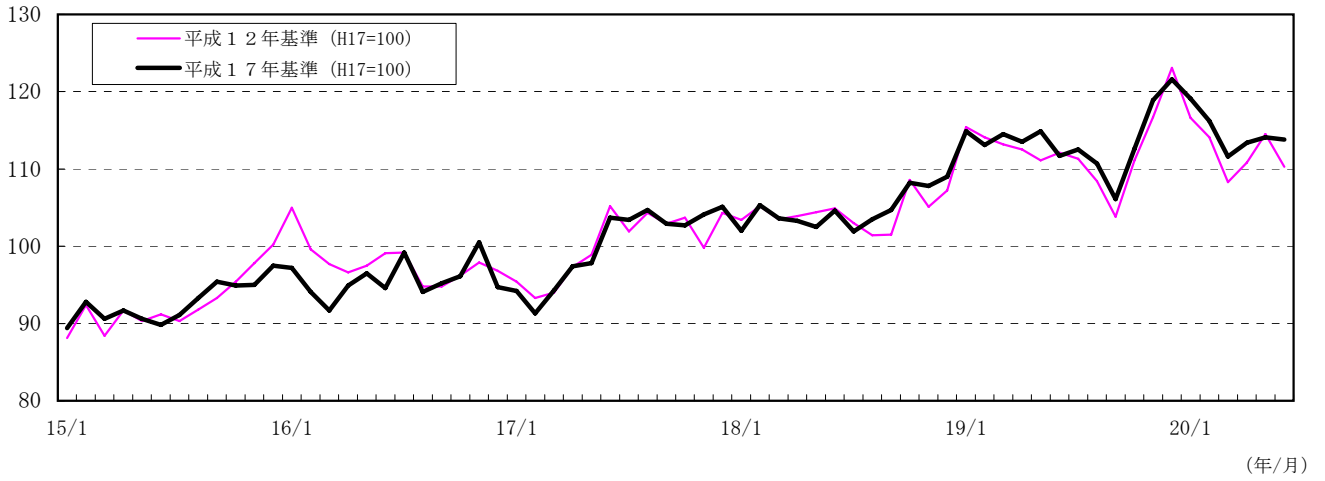
新旧基準による鉍工業生産指数の比較(水準調整実施)(広島県)

※水準調整・・・比較のため、平成12年指数を平成17年=100に換算



新旧基準による鉱工業出荷指数の比較(水準調整実施)(広島県)

※水準調整・・・比較のため、平成12年指数を平成17年=100に換算



新旧基準による鉱工業在庫指数の比較(水準調整実施)(広島県)

※水準調整・・・比較のため、平成12年指数を平成17年=100に換算

